

平成27年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

28 監 第 10 号
平成28年7月19日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴

白河市監査委員 藤 田 文 夫

平成27年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○ 水 道 事 業 会 計		
1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
	む す び	15
	決算審査資料	16
1	業務実績表	17
2	比較損益計算書	18
3	比較貸借対照表	20
4	収益節別明細書	22
5	費用節別明細書	24
6	経営分析比較表	26
○ 工 業 用 水 道 事 業 会 計		
1	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的支出	30
2	資金の運用状況	30
	○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
	む す び	33
	決算審査資料	34
1	比較貸借対照表	35
2	収益節別明細書	37
3	費用節別明細書	38

注 記

地方公営企業法施行令等の改正により、地方公営企業会計基準の大幅な見直しが行われ、本市においては、平成 26 年度の予算・決算から新会計基準を適用している。

新会計基準において見直しが行われた主な内容は、以下のとおりである。

① 借入資本金

これまで資本の部に計上されていた「借入資本金」が廃止され、負債の部に「建設改良等企業債」等として計上された。

② 補助金等により取得した固定資産の償却制度等

「みなし償却制度」が廃止され、すべての固定資産に強制償却制度が適用された。

③ 引当金

「退職給付引当金」等の計上が義務付けされた。

④ 繰延資産

繰延勘定への新たな計上が認められなくなった。

⑤ たな卸資産の価額

たな卸資産の価額について、時価が帳簿価額より下落している場合には当該時価とする、いわゆる「低価法」が義務付けされた。

⑥ キャッシュ・フロー計算書

「資金計画書」が廃止され、「キャッシュ・フロー計算書」の作成が義務付けされた。

これらの改正により、民間の企業会計原則の考え方が最大限地方公営企業会計に取り入れられることとなり、民間企業や地方独立法人の会計制度に近づくこととなった。

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成27年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度 白河市水道事業会計決算

平成27年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月19日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益	1,076,510,000	1,138,063,569	1,061,440,318	61,553,569	105.72
営業収益	965,312,000	999,021,662	925,571,845	33,709,662	103.49
営業外収益	111,197,000	138,316,652	135,165,264	27,119,652	124.39
特別利益	1,000	725,255	703,209	724,255	72,525.50

支 出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費 税を含む額 ②	消費税及び地方消費 税を含まない額		
水道事業費用	1,031,814,000	989,894,733	937,782,743	41,919,267	95.94
営業費用	939,211,000	912,880,299	880,819,568	26,330,701	97.20
営業外費用	86,603,000	76,224,221	56,189,208	10,378,779	88.02
特別損失	1,000,000	790,213	773,967	209,787	79.02
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は1,138,063,569円で、予算現額1,076,510,000円に対して105.72%の収入率となり、内訳は、営業収益999,021,662円、営業外収益138,316,652円、特別利益725,255円である。

ア. 営業収益は999,021,662円で、全体の87.78%を占め、内訳は、給水収益951,308,516円(95.22%)、その他の営業収益43,593,146円(4.36%)などである。

イ. 営業外収益は138,316,652円で、全体の12.15%を占め、主なものは、加入金43,448,400円(31.41%)、他会計補助金20,679,554円(14.95%)、長期前受金戻入70,364,322円(50.87%)などである。

ウ. 特別利益は725,255円で、全体の0.06%を占め、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は989,894,733円で、予算現額1,031,814,000円に対して95.94%の執行率となり、内訳は営業費用912,880,299円、営業外費用76,224,221円、特別損失790,213円である。

ア. 営業費用は912,880,299円で、全体の92.22%を占め、主なものは、原水及び浄水費280,785,651円(30.76%)、配水及び給水費90,499,769円(9.91%)、受託工事費12,960,139円(1.42%)、総係費169,348,542円(18.55%)、減価償却費358,290,211円(39.25%)などである。

イ. 営業外費用は76,224,221円で、全体の7.70%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費55,736,421円(73.12%)、消費税及び地方消費税20,487,800円(26.88%)などである。

ウ. 特別損失は790,213円で、全体の0.08%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		138,261,000	133,920,411	133,920,411	△ 4,340,589	96.86
企 業 債		90,000,000	90,000,000	90,000,000	0	100.00
他会計補助金		1,861,000	1,861,511	1,861,511	511	100.03
工事負担金		46,400,000	42,058,900	42,058,900	△ 4,341,100	90.64

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		563,725,000	556,575,606	532,333,724	0	7,149,394	98.73
建設改良費		360,424,000	354,274,741	330,032,859	0	6,149,259	98.29
企業債償還金		202,301,000	202,300,865	202,300,865	0	135	100.00
予 備 費		1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は133,920,411円で、予算現額138,261,000円に対して96.86%の収入率となり、内訳は、企業債90,000,000円（構成比率67.20%）、他会計補助金1,861,511円（同1.39%）、工事負担金42,058,900円（同31.41%）となっている。

資本的支出の決算額は556,575,606円で、予算現額563,725,000円に対し98.73%の執行率である。内訳として、建設改良費は354,274,741円（構成比率63.65%）で、うち主なものは、委託料20,611,800円、工事請負費286,011,000円であり、企業債償還金は202,300,865円（同36.35%）である。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、管路更新として立石山配水場から昭和町地内の老朽管布設替工事、東大師山地内の石綿管布設替工事、また、道路改良事業に併せた配水管布設工事などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額422,655,195円は、過年度分損益勘定留保資金167,622,880円、当年度分損益勘定留保資金230,790,433円、当年度分消費税資本的収支調整額24,241,882円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

（単位 円・%）

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比 率(A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		90,000,000	67.20	90,000,000	84.02	0	100.00
他会計補助金		1,861,511	1.39	1,856,651	1.73	4,860	100.26
工事負担金		42,058,900	31.41	15,257,300	14.24	26,801,600	275.66
資本的収入合計		133,920,411	100.00	107,113,951	100.00	26,806,460	125.03
建設改良費		354,274,741	63.65	281,486,906	57.19	72,787,835	125.86
企業債償還金		202,300,865	36.35	210,683,969	42.81	△ 8,383,104	96.02
資本的支出合計		556,575,606	100.00	492,170,875	100.00	64,404,731	113.09
差引収支不足額		422,655,195	-	385,056,924	-	37,598,271	109.76
補てん財源明細書							
過年度分損益勘定留保資金		167,622,880	39.66	248,956,167	64.65	△ 81,333,287	67.33
当年度分損益勘定留保資金		230,790,433	54.60	117,219,487	30.44	113,570,946	196.89
当年度分消費税資本的収支調整額		24,241,882	5.74	18,881,270	4.90	5,360,612	128.39
合計		422,655,195	100.00	385,056,924	100.00	37,598,271	109.76

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m³・円・%)

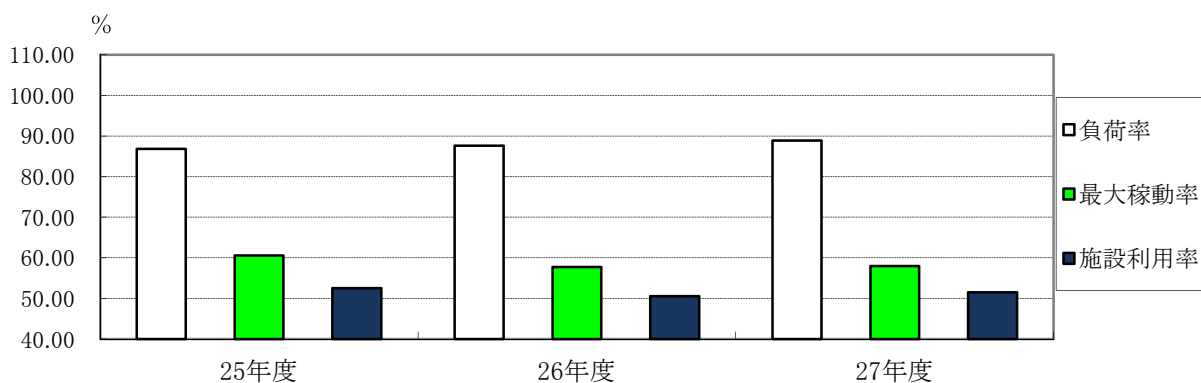
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	20,470	19,930	97.36
年 間 総 配 水 量	6,400,000	6,306,730	98.54
1 日 平 均 配 水 量	17,534	17,278	98.54
主な建設事業の概要、 改 良 費	358,331,000	352,584,541	98.40

3 施設の利用状況

- 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m³・%)

区分 年度	1日配水 能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
27	33,510	19,436	17,278	88.90	58.00	51.56
26	33,510	19,345	16,952	87.63	57.73	50.59
25	33,510	20,300	17,762	87.50	60.58	53.01

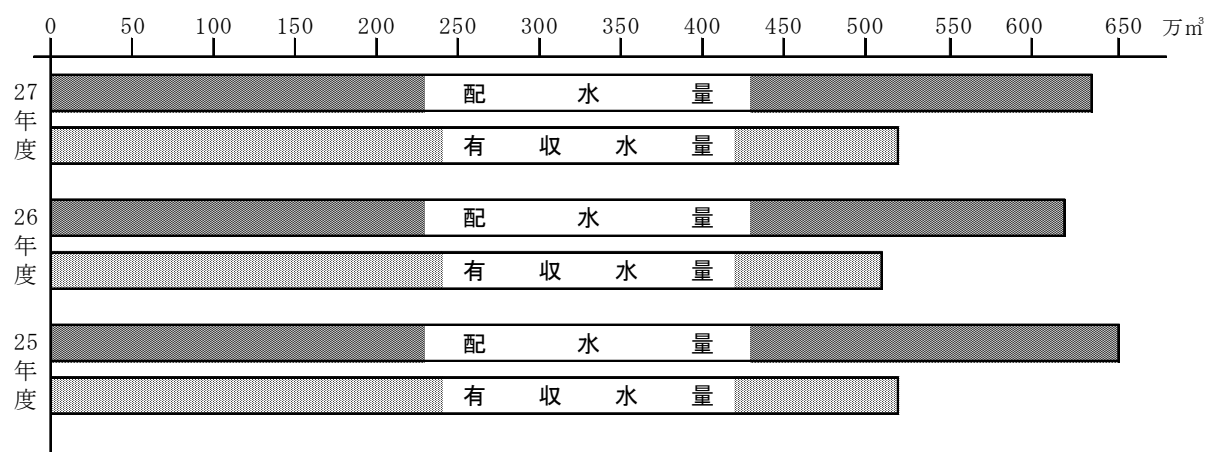


1日配水能力 33,510 m³に対して、1日最大配水量は 19,436 m³、1日平均配水量は 17,278 m³である。また、負荷率は 88.90%、最大稼働率は 58.00%、施設利用率は 51.56%となっている。

- 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総配水量 (A)	指数 (25年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
27	6,306,730	97.28	5,152,536	81.70	1,040,264	16.49	113,930	1.81
26	6,187,493	95.44	5,118,900	82.73	805,663	13.02	262,930	4.25
25	6,483,163	100.00	5,167,584	79.71	811,739	12.52	503,840	7.77



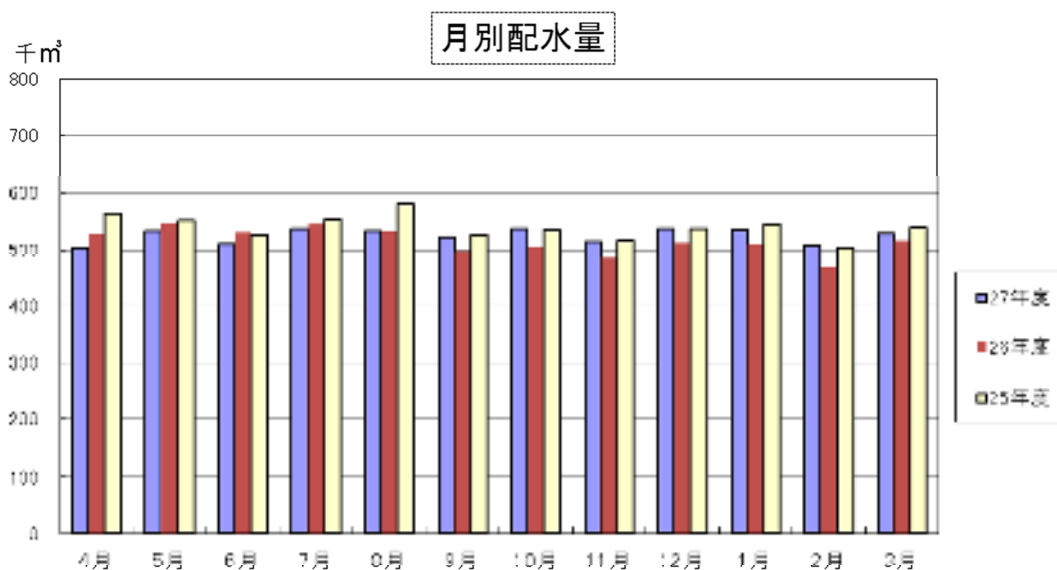
総配水量は6,306,730 m^3 であった。このうち、有収水量は5,152,536 m^3 で、有収率は81.70%であった。

また、有効無収水量は1,040,264 m^3 (有効無収率16.49%)で、無効水量は113,930 m^3 (無効率1.81%)となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千 m^3)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
	27		505	533	510	537	533	523	537	516	538	536	509	530
26		530	547	532	546	533	498	506	485	514	510	468	518	6,187
25		563	551	528	553	579	527	535	518	538	546	505	540	6,483



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口 人	給水戸数 戸	給水量 (有収水量) m^3	指 数 (25年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m^3	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) ℓ
				給水人口	給水戸数	給水量		
27	49,846	19,930	5,152,536	98.98	101.19	99.71	103.37	282.43
26	50,343	19,924	5,118,900	99.97	101.16	99.06	101.68	278.58
25	50,358	19,696	5,167,584	100.00	100.00	100.00	102.62	281.14

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分		年度		
		27	26	25
総収益	金額	1,061,440,318	1,088,140,124	979,324,495
	対前年度比	97.55	111.11	100.13
総費用	金額	937,782,743	943,844,535	888,677,780
	対前年度比	99.36	106.21	99.82
損益		123,657,575	144,295,589	90,646,715

本年度の経営成績は、総収益 1,061,440,318 円に対し総費用 937,782,743 円で、差引 123,657,575 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が 925,571,845 円で全体の 87.20% を占め、営業外収益で 135,165,264 円 (12.73%)、特別利益で 703,209 円 (0.07%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 880,819,568 円で全体の 93.93% を占め、営業外費用 56,189,208 円 (5.99%)、特別損失 773,967 円 (0.08%) となっている。

(2) 経営指標

区分	年度			算式
	27	26	25	
総資本利益率 (%)	1.29	1.15	0.89	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (%)	106.61	105.12	112.25	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率 (%)	113.19	115.29	110.20	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 1.29% である。

また、営業収益対営業費用比率は 106.61% であり、総収益対総費用比率は 113.19% である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

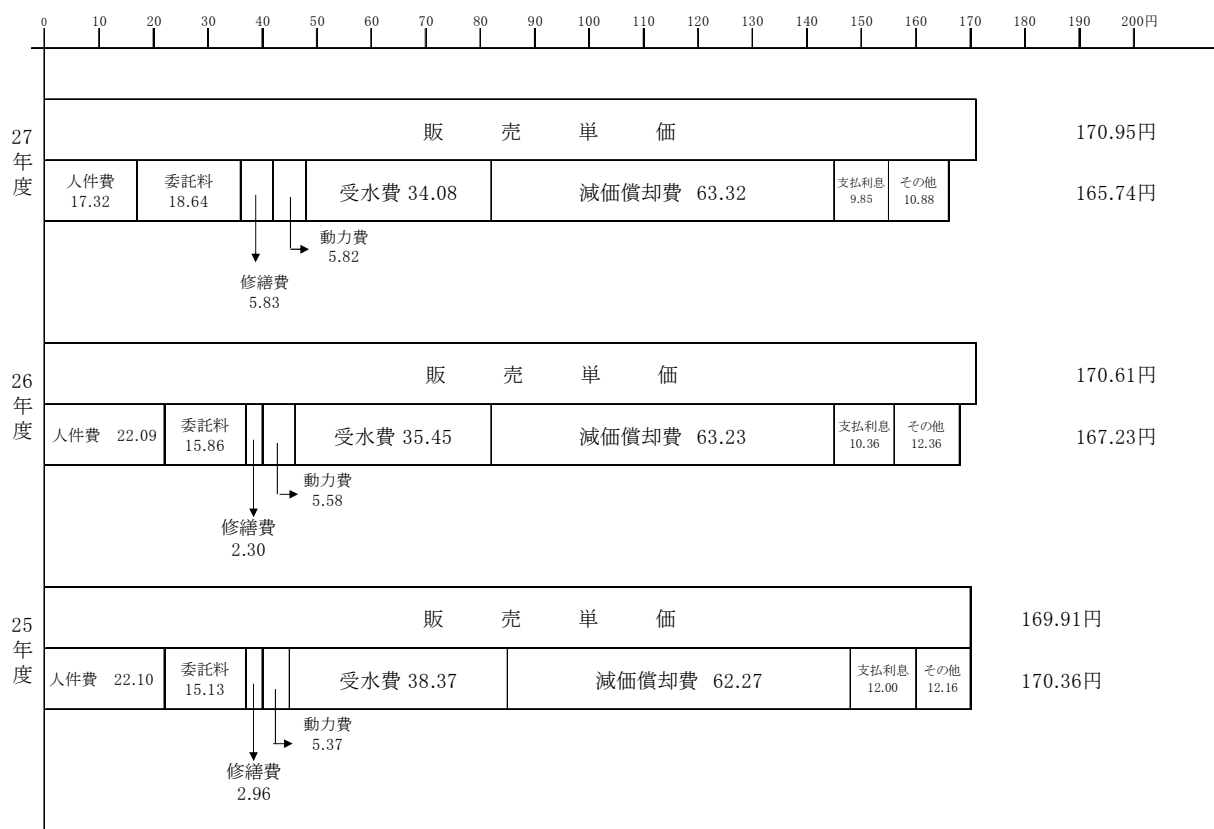
区分 \ 年度	27	26	25
販売単価 (A)	170.95	170.61	169.91
給水原価 (B)	165.74	167.23	170.36
販売利益 (A)-(B)	5.21	3.38	△ 0.45

※

販売単価（給水収益／有収水量）は 1 m³当たり 170.95 円、給水原価 {（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入額）／有収水量} は 1 m³当たり 165.74 円、差引き販売利益は、1 m³当たり 5.21 円となっている。

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

販売単価・給水原価（給水原価に占める主な費用の内訳）



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位 m³・円・人)

区分 \ 年度	27	26	25
職員1人当たり有収水量	429,378	365,636	369,113
職員1人当たり営業収益	77,130,987	65,352,145	65,447,831
職員1人当たり給水人口	4,154	3,596	3,597
平均給与	5,846,110	6,025,515	5,812,076

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は429,378 m³、職員1人当たり営業収益は77,130,987円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は4,154人、平均給与は5,846,110円となっている。(所属職員16名中、損益勘定所属職員12名)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	8,237,836,090	86.17	8,263,855,163	86.35	8,965,659,380	87.93
流動資産	1,322,253,565	13.83	1,306,333,810	13.65	1,230,810,039	12.07
資 産 合 計	9,560,089,655	100.00	9,570,188,973	100.00	10,196,469,419	100.00

固定負債	2,581,531,820	27.00	2,689,707,697	28.10	44,151,483	0.43
流動負債	295,803,661	3.09	296,564,287	3.10	68,282,763	0.67
繰延収益	1,277,783,082	13.37	1,304,464,983	13.63	-	-
負 債 合 計	4,155,118,563	43.46	4,290,736,967	44.83	112,434,246	1.10
自己資本金	4,243,422,747	44.39	2,931,276,550	30.63	2,929,419,899	28.73
借入資本金	0	0.00	0	0.00	2,981,960,238	29.25
資 本 金	4,243,422,747	44.39	2,931,276,550	30.63	5,911,380,137	57.98
資本剰余金	27,245,295	0.28	27,245,295	0.28	3,306,305,150	32.43
利益剰余金	1,134,303,050	11.86	2,320,930,161	24.25	866,349,886	8.50
剰 余 金	1,161,548,345	12.15	2,348,175,456	24.53	4,172,655,036	40.93
資 本 合 計	5,404,971,092	56.54	5,279,452,006	55.17	10,084,035,173	98.90
負債・資本合計	9,560,089,655	100.00	9,570,188,973	100.00	10,196,469,419	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は9,560,089,655円である。

その内、固定資産は8,237,836,090円で、資産総額に占める割合は86.17%となっており、流動資産は1,322,253,565円で、資産総額に占める割合は13.83%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は9,560,089,655円である。

ア. 負 債

負債合計は4,155,118,563円で、負債及び資本の総額に占める割合は43.46%となっている。

内訳は、固定負債 2,581,531,820 円 (27.00%)、流動負債 295,803,661 円 (3.09%)、繰延収益 1,277,783,082 円 (13.37%) である。

イ. 資本

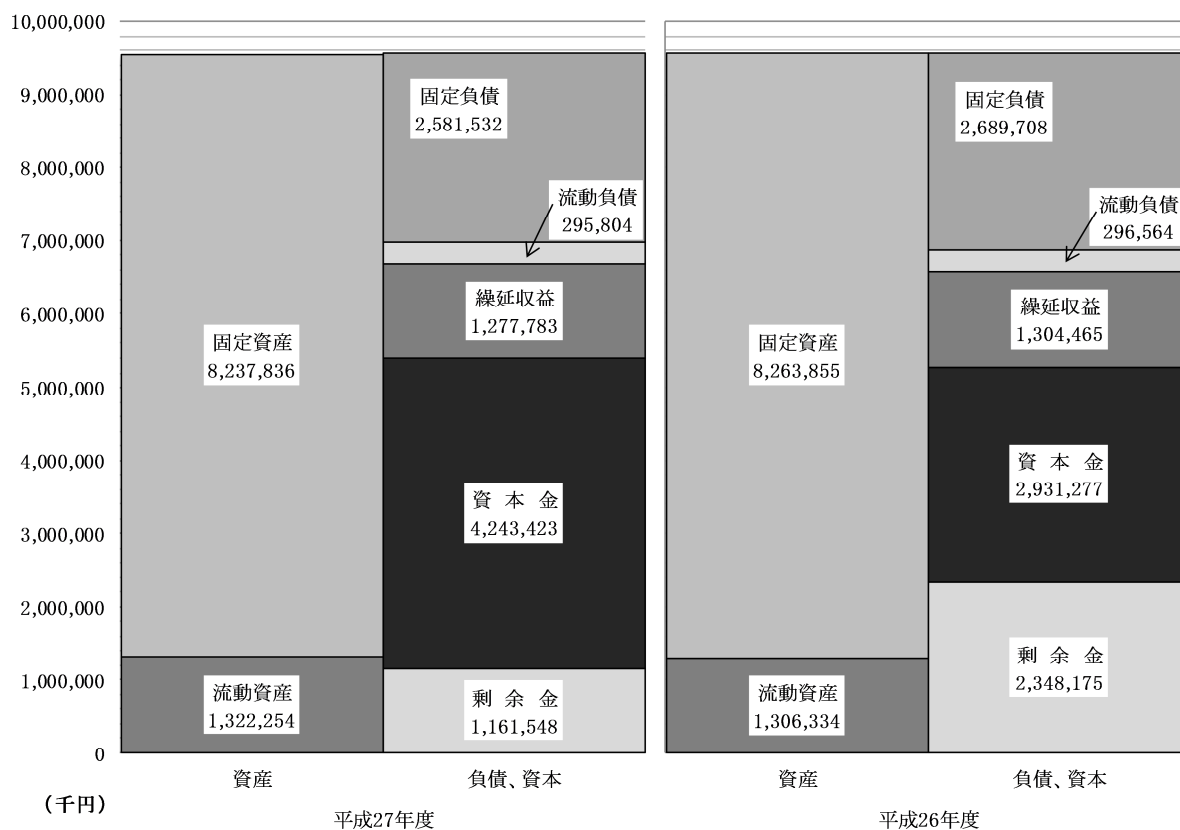
資本合計は 5,404,971,092 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 56.54% となっている。

資本金は 4,243,422,747 円 (44.39%) で、すべて自己資本金である。

剰余金は 1,161,548,345 円 (12.15%) で、その内訳は、資本剰余金 27,245,295 円 (0.28%)、利益剰余金 1,134,303,050 円 (11.86%) である。

前年度は会計制度移行による利益剰余金となっていた 1,310,284,686 円が本年度は自己資本金の一部となったため、資本金と剰余金の割合が大きく変動した。

各年度の貸借対照表



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	123,657,575	144,295,589	△ 20,638,014
減価償却費	358,290,211	356,866,168	1,424,043
長期前受金戻入額	△ 70,364,322	△ 73,084,710	2,720,388
上記以外の現金収入を伴わない収入	△ 300,420	0	△ 300,420
上記以外の現金支出を伴わない支出	402,245	0	402,245
受取利息及び配当金	1,540,652	1,381,250	159,402
支払利息及び企業債取扱諸費	55,736,421	58,485,117	△ 2,748,696
固定資産除去損	995,987	1,060,909	△ 64,922
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増加額	△ 19,412,769	△ 5,174,621	△ 14,238,148
未払金の増加額	△ 1,489,118	13,984,683	△ 15,473,801
たな卸資産の増加額	230,892	△ 265,930	496,822
引当金の増加額	3,006,287	△ 3,450,190	6,456,477
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	1,847,193	2,026,976	△ 179,783
小 計	454,140,834	496,125,241	△ 41,984,407
受取利息及び配当金	△ 1,540,652	△ 1,381,250	△ 159,402
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 55,736,421	△ 58,485,117	2,748,696
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	396,863,761	436,258,874	△ 39,395,113

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 330,032,859	△ 262,605,636	△ 67,427,223
国庫補助金等による収入	42,058,900	15,257,300	26,801,600
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 287,973,959	△ 247,348,336	△ 40,625,623

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	90,000,000	90,000,000	0
企業債の償還による支出	△ 202,300,865	△ 210,683,969	8,383,104
出資による収入	1,861,511	1,856,651	4,860
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 110,439,354	△ 118,827,318	8,387,964

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	△ 1,549,552	70,083,220	△ 71,632,772
資金期首残高 ⑤	1,246,216,782	1,176,133,562	70,083,220
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,244,667,230	1,246,216,782	△ 1,549,552

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは396,863,761円、投資活動によるキャッシュ・フローは△287,973,959円、財務活動によるキャッシュ・フローは△110,439,354円となっている。以上の3区分から当年度の資金は1,549,552円減少し、資金期末残高は1,244,667,230円となっている。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区 分	27	26	25	算 式
流 動 比 率	447.00	440.49	1,802.52	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	69.90	68.80	69.65	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	88.92	89.11	88.52	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は447.00%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は69.90%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は88.92%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%))

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	951,308,516	920,291,194	0	31,017,322	96.74
過 年 度 分	36,322,906	31,128,532	813,313	5,194,374	85.70
合 計	987,631,422	951,419,726	813,313	36,211,696	96.33

水道料金の徴収率は、現年度分96.74%、過年度分85.70%で、年度末における収入未済額は36,211,696円である。

欠損処分は217件813,313円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

平成27年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

なお、本市においては、平成26年度より新会計基準を適用して財務諸表等が作成されており、今年度決算からは、前年度との数値の単純比較ができるようになっている。

本年度の決算状況で、「収益的収支」については、収益において、平成26年度に収入された東京電力からの過年度逸失利益に係る損害賠償金収入がなかったことなどにより1,061,440,318円（対前年度26,699,806円、2.45%の減少）となり、また、費用においては、修繕費、委託料等で増となったものの、職員数の減による人件費の減などにより937,782,743円（対前年度6,061,792円、0.64%の減少）となったものであり、差し引き、123,657,575円の純利益（対前年度20,638,014円の減少）が生じている。

一方、「資本的収支」では422,655,195円の財源不足となったが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金167,622,880円、当年度分損益勘定留保資金230,790,433円、当年度分消費税資本的収支調整額24,241,882円で補てんされている。

次に、「建設改良工事」については、一般改良事業の管路更新として、立石山配水場から昭和町地内の老朽管布設替工事及び東大師山地内の石綿管布設替工事が行われた。また、道路改良事業と併せて配水管布設工事を行い安定供給向上に努めたほか、積極的に耐震性の高い継手を採用し管路の耐震化が図られた。

次に、「給水状況」については、年間総配水量6,306,730^mのうち、有収水量は5,152,536^mで、有収率は81.70%となっており、前年度に比して1.03ポイント減少している。東日本大震災前の数値が85%前後で推移していたこと、及び、全国の給水人口規模類似団体の平成26年度平均有収率85.23%と比して約3.5ポイント下回っていることから見ても、大震災による漏水の影響が無効水量増加の要因となっているものと判断される。このため、引き続き漏水調査の推進と漏水箇所の早期修繕さらには老朽管の更新を図るなどしながら、有収率の向上に努められたい。

また、給水人口は49,846人（対前年度497人の減少）、給水戸数は19,930戸（同6戸の増加）となっている。ここ数年来、給水戸数については、微増で推移しているが、給水人口については、区域内人口の減少に比例して減少傾向が続いている状況にある。

次に、平成27年度の「財政状況」については、収益的収支は前年度に引き続き黒字となり、123,657,575円の純利益を計上することができた。また、各種経営分析指標を見ても、ほぼ震災前の経営状況に近い水準まで回復している状況にある。

本市の水道事業は、給水人口の減少や節水意識の浸透などにより、給水収益の大幅な増加は期待できない状況にあり、また、施設の老朽化等により、経営環境は、今後ますます厳しさを増すものと見込まれるところである。さらには、平成28年度からは、簡易水道事業が上水道事業に統合されることとなるため、それらの維持管理に要する費用の増大等が、水道事業の今後の経営環境をより圧迫することも懸念される所である。

こうした状況の中で、水道事業を取り巻く環境の変化を的確に見極めながら、一層の経営合理化、効率化に取り組みられるとともに、安全で安定した良質な水の供給を目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	收 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	27年度(A)	26年度(B)	25年度	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口 ① (人)	62,034	62,477	62,782	△ 443	
給水区域内人口 ② (人)	50,766	51,275	51,296	△ 509	
計画給水人口 ③ (人)	63,920	63,920	63,920	0	
現在給水人口 ④ (人)	49,846	50,343	50,358	△ 497	
給水戸数 (戸)	19,930	19,924	19,696	6	
普及率 (%)	④/①×100	80.35	80.58	80.21	△ 0.23
	④/②×100	98.19	98.18	98.17	0.01
	④/③×100	77.98	78.76	78.78	△ 0.78
配水管延長 (m)	(406,495)	(406,447)	(404,623)	()は総延長	
	48	1,824	3,459	△ 1,776	
配水能力 (m ³ /日)	33,510	33,510	33,510	0	
年間総配水量 (m ³)	6,306,730	6,187,493	6,483,163	119,237	
年間総有収水量 (m ³)	5,152,536	5,118,900	5,167,584	33,636	
有収率 (%)	81.70	82.73	79.71	△ 1.03	
1日最大配水量 (m ³)	19,436	19,345	20,300	91	
1日平均配水量 (m ³)	17,278	16,952	17,762	326	
1人1日最大配水量 (ℓ)	390	384	403	6	
1人1日平均給水量 (ℓ)	282	279	281	3	
総職員数 (人)	16	17	17	△ 1	
損益勘定所属職員 (人)	12	14	14	△ 2	
資本勘定所属職員 (人)	4	3	3	1	
施設利用率 (%)	51.56	50.59	52.58	0.97	
負荷率 (%)	88.90	87.63	86.79	1.27	
最大稼働率 (%)	58.00	57.73	60.58	0.27	
配水管使用効率 (m ³ /m)	15.51	15.22	16.02	0.29	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	7.66	9.00	7.23	△ 1.34	
販売単価 (円)	170.95	170.61	169.91	0.34	
給水原価 (円)	165.74	167.23	170.36	△ 1.49	
職員1人当たり給水人口 (人)	4,154	3,596	3,597	558	
職員1人当たり有収水量 (m ³)	429,378	365,636	369,113	63,742	
職員1人当たり営業収益 (円)	77,130,987	65,352,145	65,447,831	11,778,842	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	514,702	404,558	527,238	110,144	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の現住人口

比 較 損 益

区 分 科 目	27年度		26年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給 水 収 益	880,841,297	82.99	873,337,656	80.26	7,503,641	100.86
そ の 他 の 営 業 収 益	40,610,548	3.83	36,461,988	3.35	4,148,560	111.38
他 会 計 負 担 金	4,120,000	0.39	5,130,388	0.47	△ 1,010,388	80.31
小 計	925,571,845	87.20	914,930,032	84.08	10,641,813	101.16
2.営業外収益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,540,652	0.15	1,381,250	0.13	159,402	111.54
加 入 金	40,230,000	3.79	33,961,852	3.12	6,268,148	118.46
他 会 計 補 助 金	20,679,554	1.95	20,858,779	1.92	△ 179,225	99.14
長 期 前 受 金 戻 入	70,364,322	6.63	73,084,710	6.71	△ 2,720,388	96.28
雑 収 益	2,350,736	0.22	1,435,639	0.13	915,097	163.74
小 計	135,165,264	12.73	130,722,230	12.01	4,443,034	103.40
3.特別利益						
過 年 度 損 益 修 正 益	703,209	0.07	42,487,862	3.91	△ 41,784,653	1.66
小 計	703,209	0.07	42,487,862	3.91	△ 41,784,653	1.66
収 益 合 計	1,061,440,318	100.00	1,088,140,124	100.00	△ 26,699,806	97.55

計 算 書

(単位 円・%)

科目	27年度		26年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	261,669,429	27.90	263,165,419	27.88	△ 1,495,990	99.43
配水及び 給水費	86,297,204	9.20	81,196,508	8.60	5,100,696	106.28
受託工事費	12,656,539	1.35	14,209,665	1.51	△ 1,553,126	89.07
総 係 費	160,910,198	17.16	168,067,763	17.81	△ 7,157,565	95.74
減価償却費	358,290,211	38.21	356,866,168	37.81	1,424,043	100.40
資産減耗費	995,987	0.11	1,060,909	0.11	△ 64,922	93.88
小 計	880,819,568	93.93	884,566,432	93.72	△ 3,746,864	99.58
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	55,736,421	5.94	58,485,117	6.20	△ 2,748,696	95.30
雑 支 出	452,787	0.05	320,037	0.03	132,750	141.48
小 計	56,189,208	5.99	58,805,154	6.23	△ 2,615,946	95.55
3.特別損失						
過 年 度 損益修正損	773,967	0.08	472,949	0.05	301,018	163.65
小 計	773,967	0.08	472,949	0.05	301,018	163.65
費用合計	937,782,743	100.00	943,844,535	100.00	△ 6,061,792	99.36
差引当年度 純 利 益	123,657,575		144,295,589		△ 20,638,014	-

比較貸借

科目	27年度		26年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	8,237,836,090	86.17	8,263,855,163	86.35	△ 26,019,073	99.69
(1)有形固定資産	8,235,228,660	86.14	8,261,247,733	86.32	△ 26,019,073	99.69
土地	122,809,787	1.28	122,809,787	1.28	0	100.00
建物	217,984,822	2.28	226,681,037	2.37	△ 8,696,215	96.16
構築物	7,633,839,546	79.85	7,637,438,119	79.80	△ 3,598,573	99.95
機械及び装置	212,044,744	2.22	227,521,475	2.38	△ 15,476,731	93.20
車両運搬具	3,643,006	0.04	5,302,758	0.06	△ 1,659,752	68.70
工具・器具 及び備品	6,063,755	0.06	5,656,557	0.06	407,198	107.20
建設仮勘定	38,843,000	0.41	35,838,000	0.37	3,005,000	108.38
(2)無形固定資産	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,322,253,565	13.83	1,306,333,810	13.65	15,919,755	101.22
(1)現金預金	1,244,667,230	13.02	1,246,216,782	13.02	△ 1,549,552	99.88
(2)未収金	71,551,646	0.75	52,138,877	0.54	19,412,769	137.23
(3)貯蔵品	4,584,689	0.05	4,815,581	0.05	△ 230,892	95.21
(4)前払金	0	0.00	1,712,570	0.02	△ 1,712,570	皆減
(5)その他流動資産	1,450,000	0.02	1,450,000	0.02	0	100.00
資産合計	9,560,089,655	100.00	9,570,188,973	100.00	△ 10,099,318	99.89

対 照 表

(単位 円・%)

科目	27年度		26年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	2,581,531,820	27.00	2,689,707,697	28.10	△ 108,175,877	95.98
(1) 企業債	2,547,636,397	26.65	2,658,975,404	27.78	△ 111,339,007	95.81
(2) 引当金	33,895,423	0.35	30,732,293	0.32	3,163,130	110.29
2.流動負債	295,803,661	3.09	296,564,287	3.10	△ 760,626	99.74
(1) 企業債	201,339,007	2.11	202,300,865	2.11	△ 961,858	99.52
(2) 引当金	9,812,157	0.10	9,969,000	0.11	△ 156,843	98.43
(3) 未払金	44,341,980	0.46	45,831,098	0.48	△ 1,489,118	96.75
(4) その他 流動負債	40,310,517	0.42	38,463,324	0.40	1,847,193	104.80
3.繰延収益	1,277,783,082	13.37	1,304,464,983	13.63	△ 26,681,901	97.95
(1) 長期前受金等	1,277,783,082	13.37	1,304,464,983	13.63	△ 26,681,901	97.95
負債合計	4,155,118,563	43.46	4,290,736,967	44.83	△ 135,618,404	96.84
資本の部						
1.資本金	4,243,422,747	44.39	2,931,276,550	30.63	1,312,146,197	144.76
(1) 自己資本金	4,243,422,747	44.39	2,931,276,550	30.63	1,312,146,197	144.76
2.剰余金	1,161,548,345	12.15	2,348,175,456	24.54	△ 1,186,627,111	49.47
(1) 資本剰余金	27,245,295	0.28	27,245,295	0.29	0	100.00
受贈財産 評価額	21,889,376	0.23	21,889,376	0.23	0	100.00
その他 資本剰余金	5,355,919	0.06	5,355,919	0.06	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,134,303,050	11.86	2,320,930,161	24.25	△ 1,186,627,111	48.87
減債積立金	181,933,610	1.90	176,933,610	1.85	5,000,000	102.83
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良 積立金	728,166,851	7.62	628,166,851	6.56	100,000,000	115.92
当年度未処分 利益剰余金	222,202,589	2.32	1,513,829,700	15.82	△ 1,291,627,111	14.68
資本合計	5,404,971,092	56.54	5,279,452,006	55.17	125,519,086	102.38
負債・資本合計	9,560,089,655	100.00	9,570,188,973	100.00	△ 10,099,318	99.89

収 益 節 別

科 目	27年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営業収益	925,571,845	87.20	101.16
給 水 収 益	880,841,297	82.99	100.86
水 道 料 金	880,841,297	82.99	100.86
その他の営業収益	40,610,548	3.83	111.38
手 数 料	3,328,000	0.31	98.78
下水道使用料徴収受託収益	36,716,555	3.46	111.51
雑 収 益	565,993	0.05	339.63
他 会 計 負 担 金	4,120,000	0.39	80.31
他 会 計 負 担 金	4,120,000	0.39	80.31
営業外収益	135,165,264	12.73	103.40
受取利息及び配当金	1,540,652	0.15	111.54
預 金 利 息	1,540,652	0.15	111.54
加 入 金	40,230,000	3.79	118.46
加 入 金	40,230,000	3.79	118.46
他 会 計 補 助 金	20,679,554	1.95	99.14
他 会 計 補 助 金	20,679,554	1.95	99.14
長期前受金戻入	70,364,322	6.63	96.28
国 庫 補 助 金	42,491,560	4.00	94.08
受贈財産評価額	20,766,518	1.96	97.38
工 事 負 担 金	7,106,244	0.67	107.71
雑 収 益	2,350,736	0.22	163.74
そ の 他 雑 収 益	2,350,736	0.22	163.74
特別利益	703,209	0.07	1.66
過年度損益修正益	703,209	0.07	1.66
過年度損益修正益	703,209	0.07	1.66
合 計	1,061,440,318	100.00	97.55

明 細 書

(単位 円・%)

26年度			25年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	24年度に 対する比率
914,930,032	84.08	99.85	916,269,636	93.56	99.60
873,337,656	80.26	99.47	878,031,530	89.66	99.48
873,337,656	80.26	99.47	878,031,530	89.66	99.48
36,461,988	3.35	100.76	36,186,501	3.69	101.71
3,369,000	0.31	96.81	3,480,000	0.35	89.73
32,926,337	3.03	100.73	32,688,803	3.34	104.28
166,651	0.01	941.64	17,698	0.00	5.01
5,130,388	0.47	250.07	2,051,605	0.21	123.06
5,130,388	0.47	250.07	2,051,605	0.21	123.06
130,722,230	12.01	207.33	63,049,154	6.44	108.40
1,381,250	0.13	96.17	1,436,250	0.15	133.34
1,381,250	0.13	96.17	1,436,250	0.15	133.34
33,961,852	3.12	86.23	39,385,930	4.02	127.71
33,961,852	3.12	86.23	39,385,930	4.02	127.71
20,858,779	1.92	98.79	21,113,700	2.16	98.05
20,858,779	1.92	98.79	21,113,700	2.16	98.05
73,084,710	6.71	皆増	-	-	-
45,163,123	4.15	皆増	-	-	-
21,324,232	1.96	皆増	-	-	-
6,597,355	0.60	皆増	-	-	-
1,435,639	0.13	128.96	1,113,274	0.11	23.61
1,435,639	0.13	128.96	1,113,274	0.11	23.61
42,487,862	3.91	744,747.80	5,705	0.00	37.89
42,487,862	3.91	744,747.80	5,705	0.00	37.89
42,487,862	3.91	744,747.80	5,705	0.00	37.89
1,088,140,124	100.00	111.11	979,324,495	100.00	100.13

費用節別明細書

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度		比較増減 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)／(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人件費	98,020,802	10.45	124,663,106	13.21	△ 26,642,304	78.63
(1) 直接人件費	76,009,524	8.11	92,996,711	9.85	△ 16,987,187	81.73
給料	47,143,692	5.03	53,609,370	5.68	△ 6,465,678	87.94
手当	23,009,632	2.45	30,705,141	3.25	△ 7,695,509	74.94
賞与引当金繰入額	5,736,000	0.61	8,555,000	0.91	△ 2,819,000	67.05
賃金	3,200	0.00	42,700	0.00	△ 39,500	7.49
報酬	117,000	0.01	84,500	0.01	32,500	138.46
(2) 間接人件費	22,011,278	2.35	31,666,395	3.36	△ 9,655,117	69.51
退職給付費	7,381,405	0.79	13,796,000	1.46	△ 6,414,595	53.50
法定福利費	14,629,873	1.56	17,870,395	1.90	△ 3,240,522	81.87
2. 物件費及びその他の経費	839,761,941	89.55	819,181,429	86.79	20,580,512	102.51
旅費	303,910	0.03	227,348	0.02	76,562	133.68
被服費	321,240	0.03	254,010	0.03	67,230	126.47
備消費費	3,269,477	0.35	3,299,891	0.35	△ 30,414	99.08
燃料費	1,041,042	0.11	1,429,857	0.15	△ 388,815	72.81
光熱水費	122,499	0.01	0	0.00	122,499	皆増
薬品費	3,252,614	0.35	3,127,481	0.33	125,133	104.00
材料費	2,070,718	0.22	1,609,371	0.17	461,347	128.67
印刷製本費	2,772,833	0.30	2,596,262	0.28	176,571	106.80

食糧費	11,334	0.00	10,723	0.00	611	105.70
交際費	4,630	0.00	12,964	0.00	△ 8,334	35.71
通信運搬費	6,106,912	0.65	5,999,606	0.64	107,306	101.79
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
賃借料	20,415,981	2.18	20,437,292	2.17	△ 21,311	99.90
手数料	10,564,719	1.13	17,873,587	1.89	△ 7,308,868	59.11
修繕費	32,970,441	3.52	13,055,067	1.38	19,915,374	252.55
工事請負費	3,735,000	0.40	4,612,000	0.49	△ 877,000	80.98
委託料	105,481,985	11.25	89,519,468	9.48	15,962,517	117.83
保険料	675,701	0.07	610,992	0.06	64,709	110.59
負担金	2,239,230	0.24	371,760	0.04	1,867,470	602.33
補償金	0	0.00	1,190,160	0.13	△ 1,190,160	皆減
動力費	32,940,791	3.51	31,477,293	3.34	1,463,498	104.65
受水費	192,854,511	20.56	200,079,517	21.20	△ 7,225,006	96.39
貸倒引当金繰入額	861,000	0.09	2,117,000	0.22	△ 1,256,000	40.67
その他引当金繰入額	867,000	0.09	1,414,000	0.15	△ 547,000	61.32
公租公課費	619,000	0.07	640,600	0.07	△ 21,600	96.63
有形固定資産 減価償却費	358,290,211	38.21	356,866,168	37.81	1,424,043	100.40
固定資産除却費	995,987	0.11	1,060,909	0.11	△ 64,922	93.88
企業債利息	55,736,421	5.94	58,485,117	6.20	△ 2,748,696	95.30
その他雑支出	452,787	0.05	320,037	0.03	132,750	141.48
過年度損益修正損	773,967	0.08	472,949	0.05	301,018	163.65
合計	937,782,743	100.00	943,844,535	100.00	△ 6,061,792	99.36

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年	
				27	26
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.17	86.35
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	27.00	28.11
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	69.90	68.80
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	123.27	125.52
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.92	89.11
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	447.00	440.49
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	444.96	437.80
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	420.77	420.22
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	0.10	0.10
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	0.14	0.16
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	0.11	0.12
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	0.70	0.72
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	14.97	18.46
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.25	4.22
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	1.29	1.15
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	106.61	105.12
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	113.19	115.29
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	2.03	2.04
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	41.98	42.04

比較表

度	説	明
25		
87.93		総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低いため、この比率は必然的に高くなる。
29.68		総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
69.65		総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
126.24		自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
88.52		固定資産の調達が、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを表すもので、100%以下であることを要する。
1,802.52		企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
1,791.22		流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
1,722.45		流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
0.09		総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方が良い。
0.13		自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.10		固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.73		流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
17.06		未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることになる。
3.55		償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
0.89		総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
112.25		営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
110.20		総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
2.07		損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
71.74		企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

<経営分析比較表の算式に用いた用語>

1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総資本 = 資本 + 負債

3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平均 = (期首 + 期末) / 2

5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益		66,762,000	65,655,029	65,578,323	△ 1,106,971	98.34
工水営業収益		4,898,000	5,290,529	4,898,640	392,529	108.01
工水営業外収益		61,864,000	60,364,500	60,679,683	△ 1,499,500	97.58

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用		66,762,000	65,075,558	64,833,412	1,686,442	97.47
工水営業費用		47,643,000	46,956,975	46,714,829	686,025	98.56
工水営業外費用		18,119,000	18,118,583	18,118,583	417	100.00
予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 65,655,029 円で、予算現額 66,762,000 円に対して 98.34% の収入率となり、内訳は工水営業収益 5,290,529 円、工水営業外収益 60,364,500 円である。

ア. 工水営業収益は 5,290,529 円で、全体の 8.06% を占め、すべて給水収益である。

イ. 工水営業外収益は 60,364,500 円で、全体の 91.94% を占め、内訳は、他会計補助金 60,360,000 円 (99.99%)、雑収益 4,500 円 (0.01%) である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 65,075,558 円で、予算現額 66,762,000 円に対して 97.47% の執行率となり、内訳は工水営業費用 46,956,975 円、工水営業外費用 18,118,583 円である。

ア. 工水営業費用は 46,956,975 円で全体の 72.16% を占め、内訳は原水及び浄水費 2,877,825 円

(6.13%)、配水及び給水費 391,702 円 (0.83%)、総係費 189,233 円 (0.40%)、減価償却費 43,498,215 円 (92.63%)である。

イ. 工水営業外費用は 18,118,583 円で全体の 27.84%を占め、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的支出

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		37,763,000	37,719,211	37,715,307	0	43,789	99.88
建設改良費		96,000	52,704	48,800	0	43,296	54.90
企業債償還金		37,667,000	37,666,507	37,666,507	0	493	100.00

資本的支出の決算額は 37,719,211 円で、予算現額 37,763,000 円に対して 99.88%の執行率となり、建設改良費が 52,704 円、企業債償還金が 37,666,507 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 37,719,211 円は、過年度分損益勘定留保資金 21,806,452 円、当年度分損益勘定留保資金 15,912,759 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、44,049,979 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△48,800 円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△37,666,507 円となっている。以上の3区分から当年度の資金は 6,334,672 円増加し、資金期末残高は 29,434,484 円となっている。

○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	744,911	1,503,744	△ 758,833
減価償却費	43,498,215	45,054,411	△ 1,556,196
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	18,118,583	18,837,499	△ 718,916
固定資産除去損	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増加額	△ 125,323	△ 30,558	△ 94,765
未払金の増加額	101,520	△ 222,966,594	223,068,114
たな卸資産の増加額	0	0	0
引当金の増加額	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	△ 169,344	169,344	△ 338,688
小 計	62,168,562	△ 157,432,154	219,600,716
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 18,118,583	△ 18,837,499	718,916
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	44,049,979	△ 176,269,653	220,319,632

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 48,800	0	△ 48,800
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 48,800	0	△ 48,800

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 37,666,507	△ 36,887,797	△ 778,710
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 37,666,507	△ 36,887,797	△ 778,710

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	6,334,672	△ 213,157,450	219,492,122
資金期首残高 ⑤	23,099,812	236,257,262	△ 213,157,450
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	29,434,484	23,099,812	6,334,672

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位 %))

区 分 \ 年 度	27	26	25	算 式
流 動 比 率	77.65	124.18	106.12	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	11.79	12.14	9.95	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.56	99.63	99.50	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額
27	2	200 m ³ /日	48,911 m ³	5,290,529 円
26	2	200 m ³ /日	40,464 m ³	5,006,374 円
25	2	200 m ³ /日	30,294 m ³	4,788,000 円

むすび

平成27年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

また、平成26年度から新会計基準を適用して財務諸表等が作成されており、今年度決算からは、前年度との数値の単純比較ができるようになってきていることについては、白河市水道事業会計決算と同様である。

本年度の「決算状況」については、収益的収支で、744,911円の純利益が生じているが、これは、予算の執行残があったことによる収益的収入の見かけ上のオーバーフロー分であり、実質的な純利益とは異なるものである。また、資本的収支では37,719,211円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金21,806,452円及び当年度分損益勘定留保資金15,912,759円で補てんされている。

給水状況については、給水事業所数が2事業所であり、給水契約水量は200m³/日、使用水量は48,911m³となっている。営業収益は4,898,640円となっており、前年度に比して253,080円増加しているものの、事業収益総額に占める割合は7.47%であり、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営状況については依然として厳しい状況にあり、経営の健全化が望まれるところである。平成29年2月に操業開始が見込まれている「工業の森・新白河」B工区に工場建設中の企業による工業用水道の利用増大に期待することはもちろんのこと、今後は、引き続き関係機関との強い連携のもとに企業誘致活動を推進するほか、既立地企業の規模拡大を促すなど、給水量の増加策を講じながら配水能力を効率的に発揮できる経営環境づくりにさらなる努力を望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 明 細 書
3	費 用 節 別 明 細 書

比 較 貸 借

科目	区分	27年度		26年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部							
1.固定資産		1,176,428,717	97.52	1,219,878,132	98.11	△ 43,449,415	96.44
(1) 有形固定資産		1,176,283,117	97.50	1,219,732,532	98.10	△ 43,449,415	96.44
土地		9,288,000	0.77	9,288,000	0.75	0	100.00
建物		9,620,872	0.80	10,019,213	0.81	△ 398,341	96.02
構築物		1,069,292,738	88.64	1,098,910,107	88.38	△ 29,617,369	97.30
機械及び装置		88,081,507	7.30	101,515,212	8.16	△ 13,433,705	86.77
(2) 無形固定資産		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産		29,956,815	2.48	23,496,820	1.89	6,459,995	127.49
(1) 現金・預金		29,434,484	2.44	23,099,812	1.86	6,334,672	127.42
(2) 未収金		522,331	0.04	397,008	0.03	125,323	131.57
資産合計		1,206,385,532	100.00	1,243,374,952	100.00	△ 36,989,420	97.03

対 照 表

(単位 円・%)

科目	27年度		26年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)	
	区 分	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)			構成比率
負債の部							
1.固定負債		1,016,152,828	84.23	1,073,546,096	86.34	△ 57,393,268	94.65
(1) 企業債		1,016,152,828	84.23	1,073,546,096	86.34	△ 57,393,268	94.65
建設改良等 企業債		1,016,152,828	84.23	1,073,546,096	86.34	△ 57,393,268	94.65
2.流動負債		38,580,456	3.20	18,921,519	1.52	19,658,937	203.90
(1) 企業債		38,461,656	3.19	18,734,895	1.51	19,726,761	205.29
建設改良等 企業債		38,461,656	3.19	18,734,895	1.51	19,726,761	205.29
(2) 未払金		118,800	0.01	17,280	0.00	101,520	687.50
営業未払金		118,800	0.01	17,280	0.00	101,520	687.50
(3) その他 流動負債		0	0.00	169,344	0.01	△ 169,344	皆減
その他 流動負債		0	0.00	169,344	0.01	△ 169,344	皆減
負債合計		1,054,733,284	87.43	1,092,467,615	87.86	△ 37,734,331	96.55
資本の部							
1.資本金		142,182,593	11.79	142,182,593	11.44	0	100.00
(1) 自己資本金		142,182,593	11.79	142,182,593	11.44	0	100.00
2.剰余金		9,469,655	0.78	8,724,744	0.70	744,911	108.54
(1) 資本剰余金		7,221,000	0.60	7,221,000	0.58	0	100.00
負担金		7,221,000	0.60	7,221,000	0.58	0	100.00
(2) 利益剰余金		2,248,655	0.19	1,503,744	0.12	744,911	149.54
当年度未処分 利益剰余金		2,248,655	0.19	1,503,744	0.12	744,911	149.54
資本合計		151,652,248	12.57	150,907,337	12.14	744,911	100.49
負債・資本合計		1,206,385,532	100.00	1,243,374,952	100.00	△ 36,989,420	97.03

収 益 節 別 明 細 書

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	4,898,640	7.47	4,645,560	6.83	253,080	105.45
給 水 収 益	4,898,640	7.47	4,645,560	6.83	253,080	105.45
水 道 料 金	4,898,640	7.47	4,645,560	6.83	253,080	105.45
2. 工水営業外収益	60,679,683	92.53	63,401,707	93.17	△ 2,722,024	95.71
他 会 計 補 助 金	60,360,000	92.04	63,397,000	93.17	△ 3,037,000	95.21
他 会 計 補 助 金	60,360,000	92.04	63,397,000	93.17	△ 3,037,000	95.21
雑 収 益	319,683	0.49	4,707	0.01	314,976	6,791.65
雑 収 益	319,683	0.49	4,707	0.01	314,976	6,791.65
合 計	65,578,323	100.00	68,047,267	100.00	△ 2,468,944	96.37

費用節別明細書

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 物件費及び その他の経費						
通信運搬費	297,360	0.46	297,096	0.45	264	100.09
手数料	745,000	1.15	48,224	0.07	696,776	1,544.87
修繕費	0	-	92,000	0.14	△ 92,000	皆減
委託料	673,120	1.04	282,120	0.42	391,000	238.59
負担金	168,004	0.26	168,004	0.25	0	100.00
旅費	15,797	0.02	91,464	0.14	△ 75,667	17.27
保険料	21,229	0.03	19,558	0.03	1,671	108.54
動力費	1,296,104	2.00	1,653,147	2.48	△ 357,043	78.40
減価償却費	43,498,215	67.09	45,054,411	67.71	△ 1,556,196	96.55
企業債利息	18,118,583	27.95	18,837,499	28.31	△ 718,916	96.18
合 計	64,833,412	100.00	66,543,523	100.00	△ 1,710,111	97.43